令和7年度　第3回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	(仮称)物価高騰対応熱海市家計応援事業	①物価高騰が続く中、生活者に対する食料品の支援として市民に対し支援を行うことで、市民の消費下支えを行う。 ②市民に対する給付費及び事務費 ③市民に対する給付費　320,000千円 人口約3万2千人×1万円 事務費　15,202千円 事務費の内容 ［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料　人件費　その他　として支出］ ④熱海市内に住民登録を有する者	R8.2	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食材料購入費負担金軽減事業	①物価高騰以前と同様の質の給食を実施するため、物価高騰分の経費を市が負担することで、保護者の経済的な負担の軽減を図る。 ②賄材料費、運営委託費又は負担金（教職員等分は除く） ③副食費単価又は給食費単価×延べ園児数又は延べ児童生徒数×物価上昇率(18.5%学校教育課算出）＝14,779千円 【私立保育所・私立認定こども園（2・3号）・他市町村への委託】 5,000円×110人×12月×物価上昇率＝1,222千円 【私立認定こども園（1号）】 3,100円×22人×12月×物価上昇率＝152千円 【公立保育所】 （和田木）275円×62人×295日×物価上昇率＝931千円 （初島）180,000円（年額）×1人×物価上昇率＝34千円 【公立認定こども園】 （1号）275円×27人×210日×物価上昇率＝289千円 （2・3号）275円×79人×295日×物価上昇率＝1,186千円 【公立幼稚園】 2,900円×51人×11月×物価上昇率＝301千円 【公立小学校】 4,300円×692人×11月×物価上昇率＝6,056千円 【公立中学校】 5,100円×444人×11月×物価上昇率＝4,609千円 ④公立保育所2園、公立幼稚園2園、公立認定こども園1園、私立保育所4園、私立認定こども園1園、公立小中学校9校、各小中学校に通う児童・生徒及びその保護者	R7.4	R8.3